

# 武蔵野市の 介護保険の現状

(平成28年度上半期実績)

# 1. 人口と 被保険者数・認定者数の実績

(平成28年度上半期実績)

# 表1-1【人口と被保険者数・認定者数の実績】

単位（人）

年度等	各年度9月1日時点					各年度8月末時点			
	人口総数	65歳以上人口	うち75歳以上人口	高齢者に占める後期高齢化率	高齢化率	認定者数	うち第1号被保険者数	第1号被保険者に占める認定率	総合事業対象者数
27年度	143,299	31,071	15,728	50.6%	21.7%	6,371	6,235	20.1%	-
28年度	143,779	31,556	16,137	51.1%	21.9%	6,176	6,050	19.2%	153
増減	480	485	409	-	-	-195	-185	-	153
前年度比	100.3%	101.6%	102.6%	101.0%	101.2%	96.9%	97.0%	95.5%	-

※人口統計（市民課）、介護保険事業状況報告(高齢者支援課)を基に作成

認定者数は減少して推移

事業対象者数は153人

# 表1-2 (一部再掲) 【認定者数の実績①】

要介護(要支援)認定者数(平成27年度上半期)

※各年度とも8月末時点、単位(人)

年齢区分	総合事業 対象者	要支援・要介護認定者									
		要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
第1号被保険者	-	609	609	1,218	1,388	1,198	936	837	658	5,017	6,235
65歳以上75歳未満	-	51	68	119	149	117	94	81	50	491	610
75歳以上	-	558	541	1,099	1,239	1,081	842	756	608	4,526	5,625
第2号被保険者	-	3	5	8	27	41	18	13	29	128	136
総数	-	612	614	1,226	1,415	1,239	954	850	687	5,145	6,371
構成比	-	9.6%	9.6%	19.2%	22.2%	19.4%	15.0%	13.3%	10.8%	80.8%	100%

要介護(要支援)認定者数(平成28年度上半期)

※各年度とも8月末時点、単位(人)

年齢区分	総合事業 対象者	要支援・要介護認定者										前年度比
		要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計	
第1号被保険者	153	458	510	968	1,343	1,306	935	864	634	5,082	6,050	97.0%
65歳以上75歳未満	13	36	57	93	156	137	82	84	45	504	597	97.9%
75歳以上	140	422	453	875	1,187	1,169	853	780	589	4,578	5,453	96.9%
第2号被保険者	-	5	4	9	27	33	22	10	25	117	126	92.6%
総数	153	463	514	977	1,370	1,339	957	874	659	5,199	6,176	96.9%
構成比	-	7.5%	8.3%	15.8%	22.2%	21.7%	15.5%	14.2%	10.7%	84.2%	100%	

総合事業の施行等により、  
要支援の構成比が減

全ての年齢区分で減

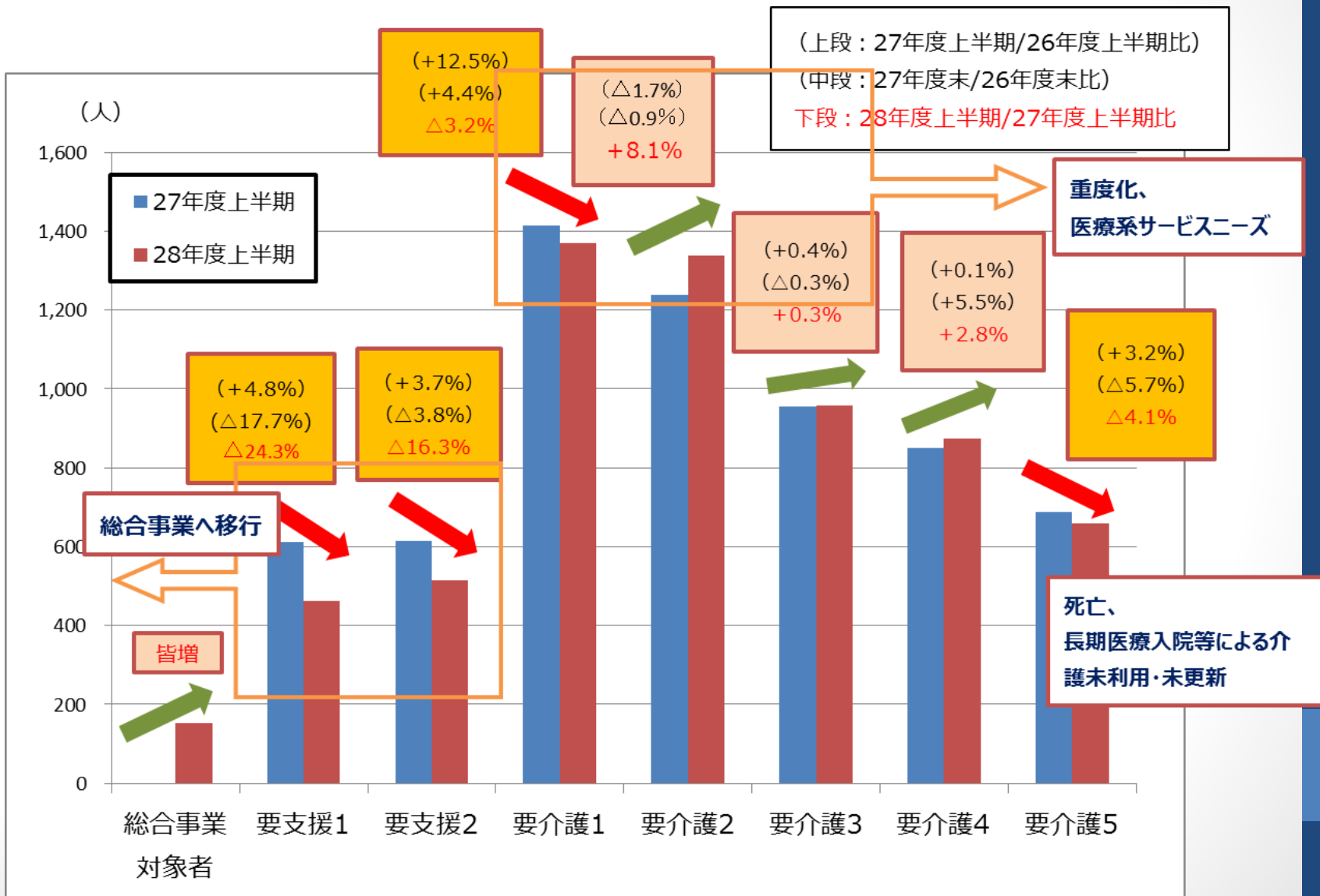
# 表1-3（一部再掲）【認定者数の実績②】

年度等	総合事業 対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
27年度上半期	-	612	614	1,415	1,239	954	850	687
28年度上半期	153	463	514	1,370	1,339	957	874	659
増減	153	-149	-100	-45	100	3	24	-28
前年度比	-	75.7%	83.7%	96.8%	108.1%	100.3%	102.8%	95.9%

認定者全体で195名減

総合事業の施行等により、特に  
要支援1・2の認定者数が減

# グラフ1-3 (一部再掲) 【認定者数の実績②】



## 2. 給付費の実績

(平成28年度上半期実績)

□ 表2-1 総給付費

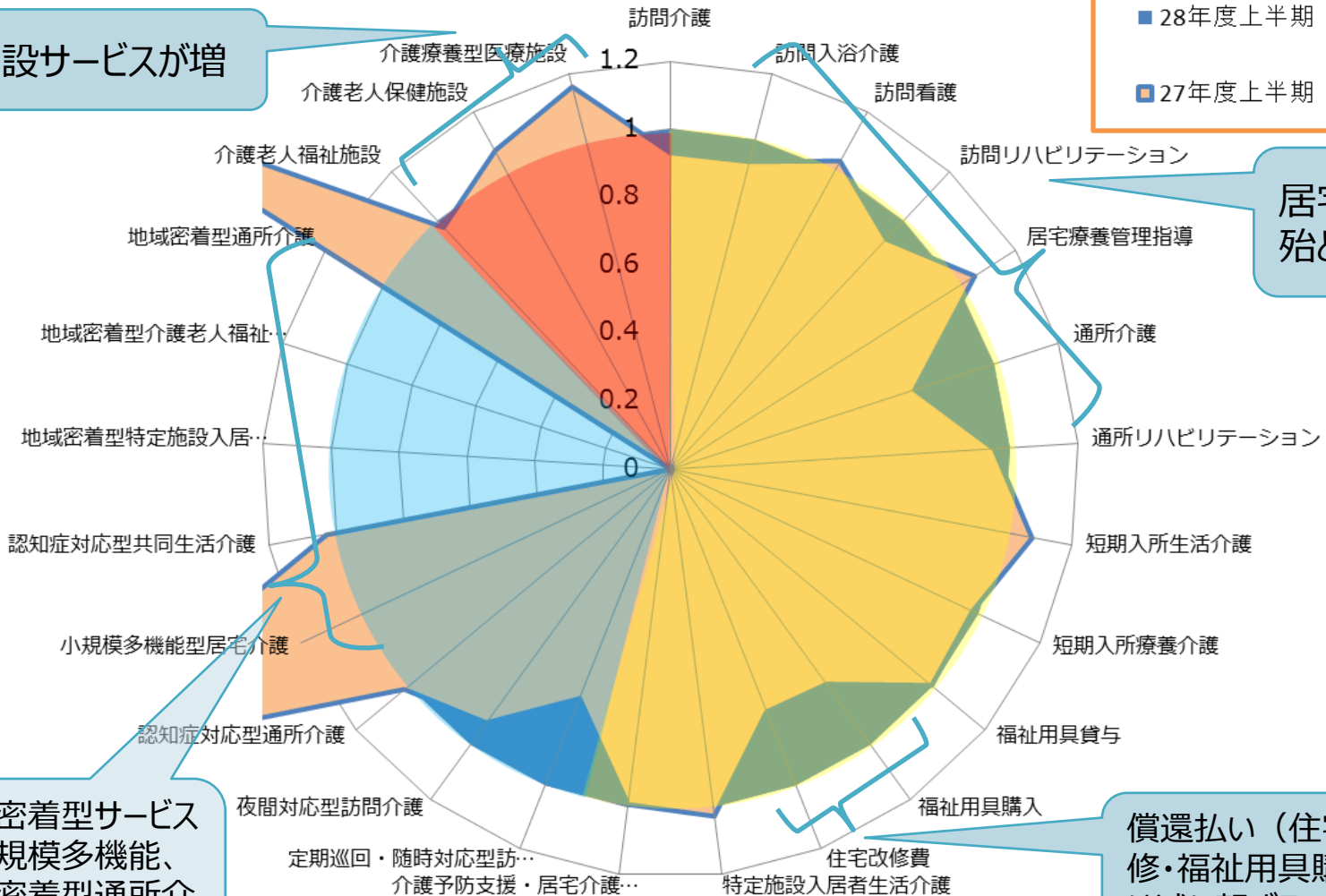
# グラフ2-1【総給付費】

施設サービスが増

居宅サービスは  
殆どが減

地域密着型サービス  
(小規模多機能、  
地域密着型通所介  
護(新設))の増

償還払い(住宅改  
修・福祉用具購入)  
は減に転ずる



○平成27年度上半期の給付費を“1”として(内部の正円)、平成28年度上半期の給付費の増減をグラフに示した。



## ○前年度同期比で大きく増減のあった主なサービス

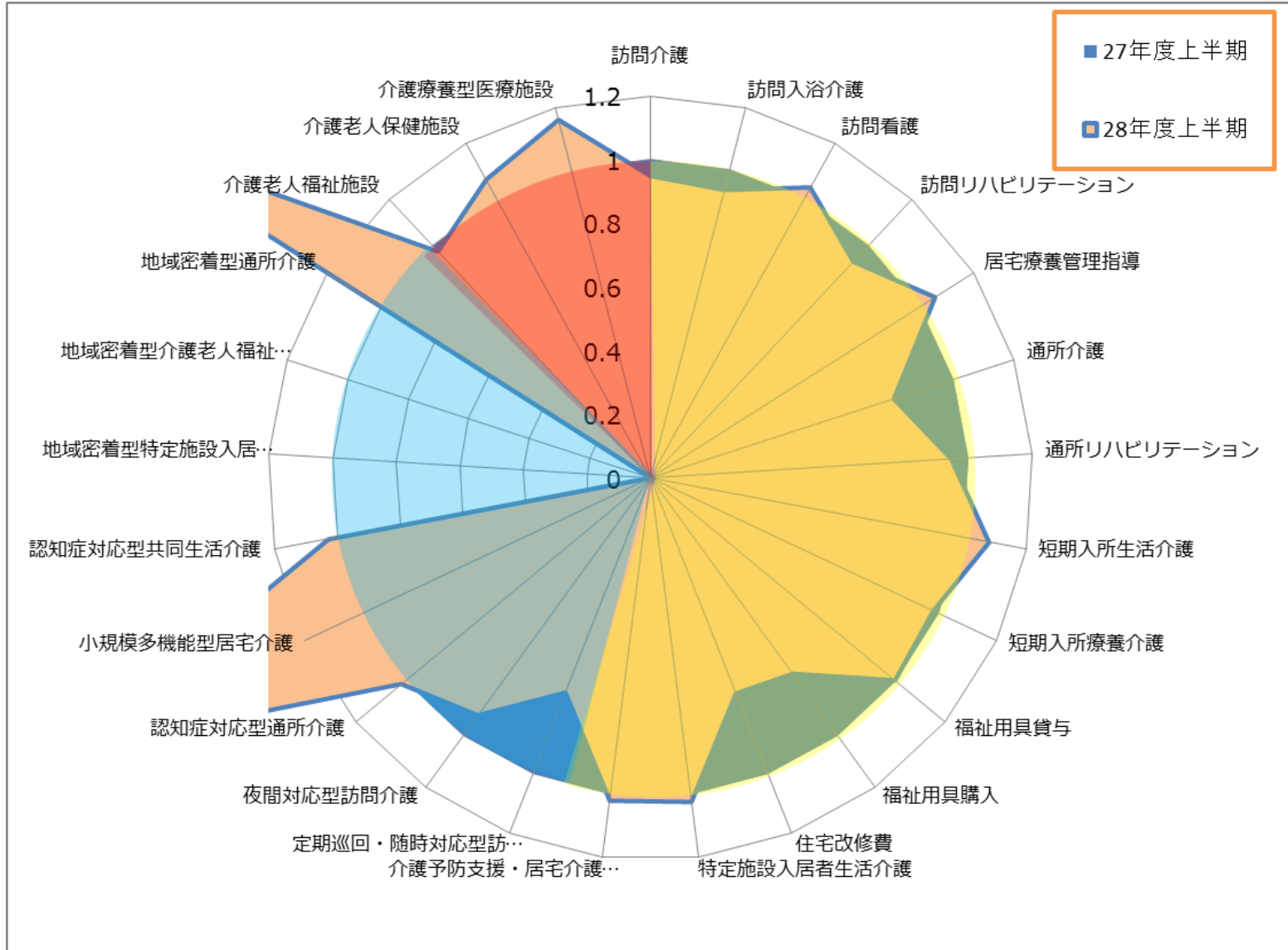
		サービス種類	前年度比	推測される主な要因・理由
増	1	小規模多機能型居宅介護	-	H27年上半期での実績無し（H27年12月審査より実績有り）による皆増。利用者数等が少ないため、僅かな増が大きく反映したもの（利用者数延べ0人→6人）。ともに市外事業所の利用、実利用者数は1名。
	2	地域密着型通所介護	-	定員19名未満の小規模通所介護が地域密着型サービスに移行し、H28年4月より新設されたサービスであるための皆増。
	3	介護療養型医療施設	1.16	全ての要介護度で利用者数増（延べ343人→400人、増分は市外施設、前年同期比1.17）に伴う給付費増。
	4	短期入所生活介護	1.08	要支援を除く全ての要介護度で利用者数増（延べ1,167人→1,300人、前年同期比1.11）に伴う給付費増。
	5	介護老人保健施設	1.07	要介護1から3までの軽・中度者で、市内外事業者ともに利用者数増（延べ1,466人→1,601人、前年同期比1.09）に伴う給付費増。
減	4	福祉用具購入	0.78	前年上半期は2割負担導入前の“駆け込み購入・施工”等による件数増が見られたことからの給付費減。
	3	住宅改修	0.77	
	2	通所介護	0.76	H27年10月からの総合事業の施行、定員19名未満の小規模通所介護が地域密着型サービスに移行したことによる減。
	1	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.73	要介護3を除く全ての要介護度で利用者数減（延べ73人→53人、特に要介護4の減が著しい（延べ41人→27人）、前年同期比0.73）に伴う給付費減。

## 2. 給付費の実績

(平成28年度上半期実績)

□ 表2-2 (再掲) 介護給付費

## グラフ2-2【介護給付費】



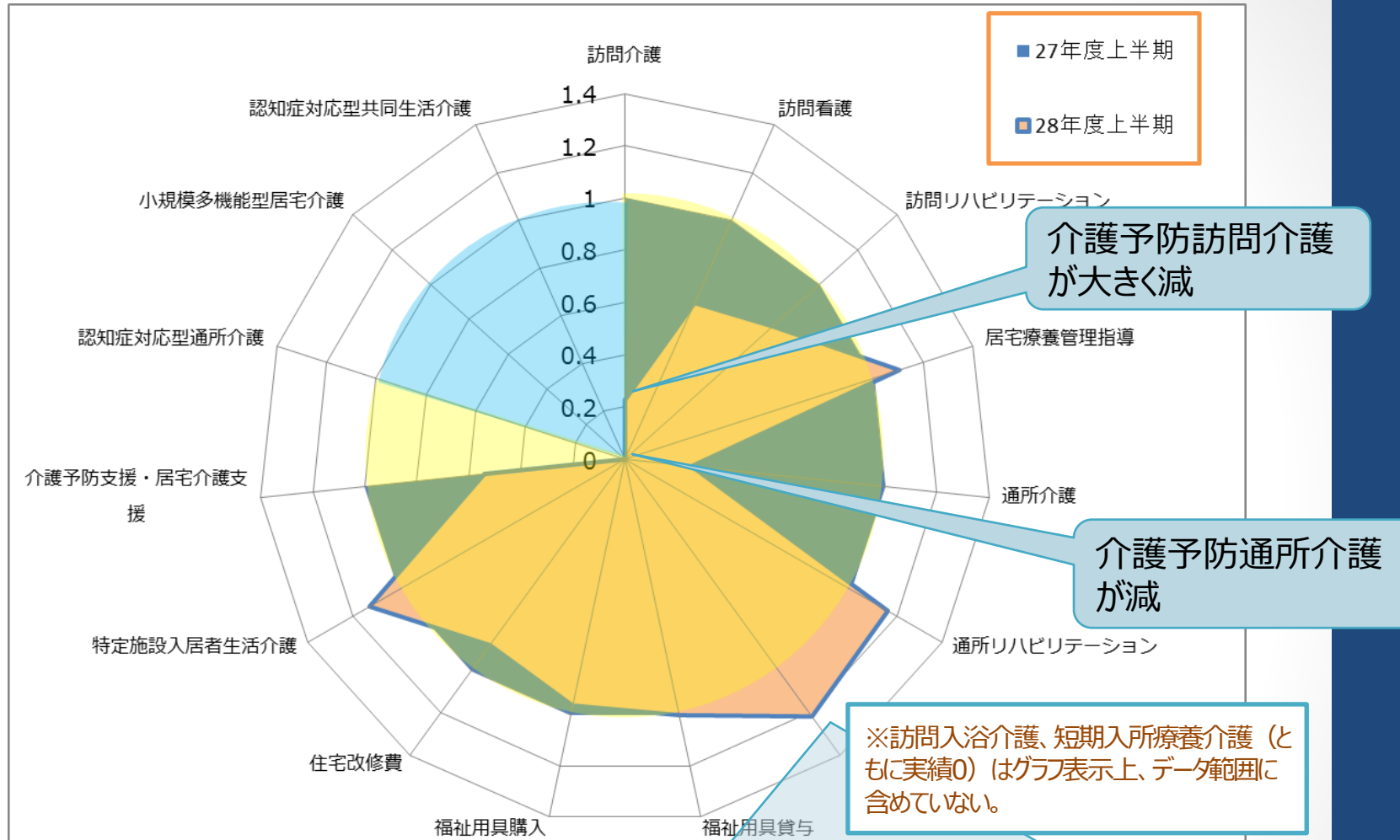
○総給付費の98.4%を占めるため、概ね、総給付費と同様の傾向を示す。

## 2. 給付費の実績

(平成28年度上半期実績)

□ 表2-3 (再掲) 予防給付費

## グラフ2-3【予防給付費】



○前年度同期を上回ったサービスは5サービスのみ（居宅療養管理指導、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、福祉用具貸与、特定施設入居者生活介護（短期利用含む））。

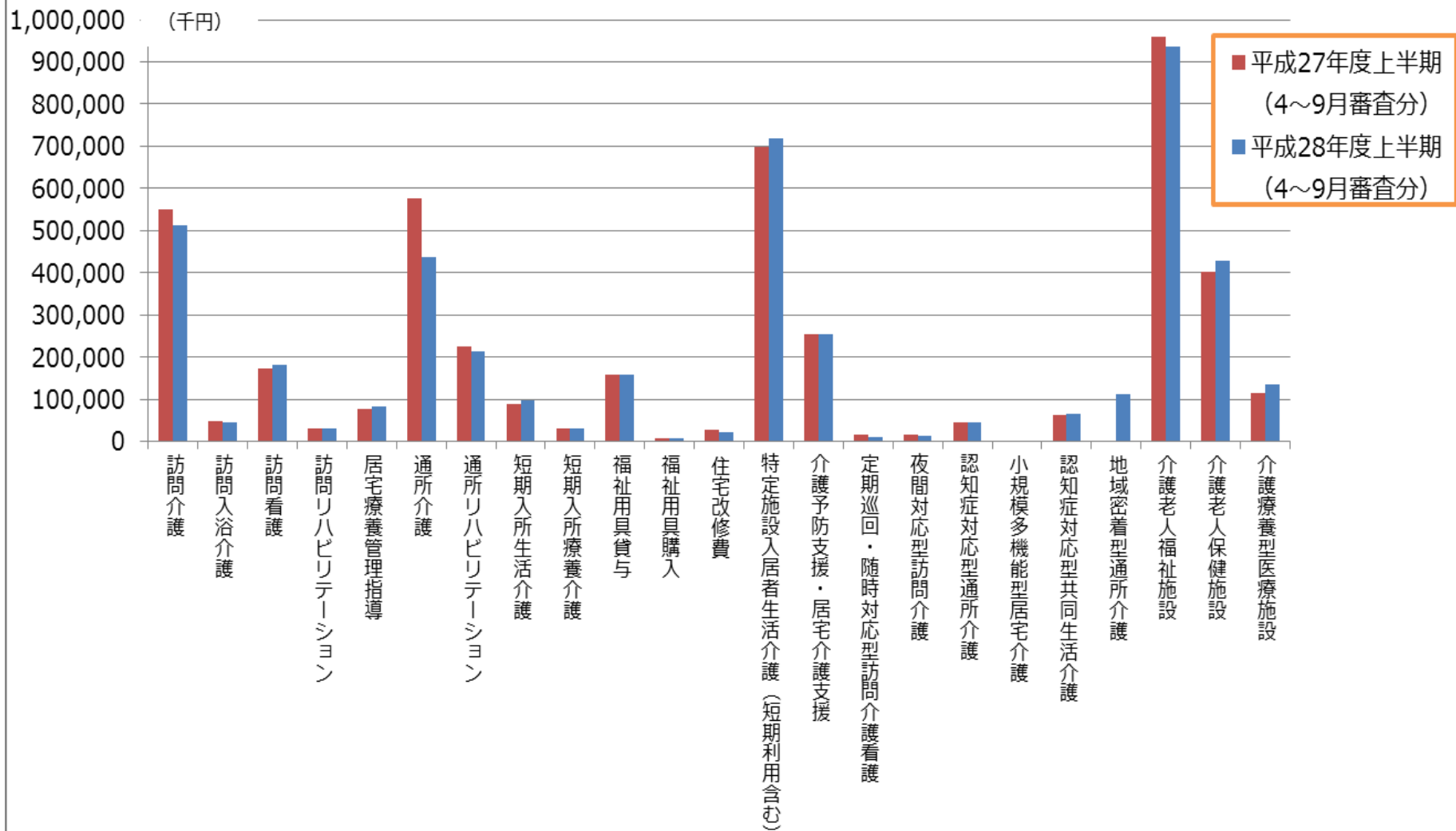
○介護予防給付費は、総合事業への移行による利用者数の減に伴い、総計で減（前年度比57.7%）

## 2. 給付費の実績

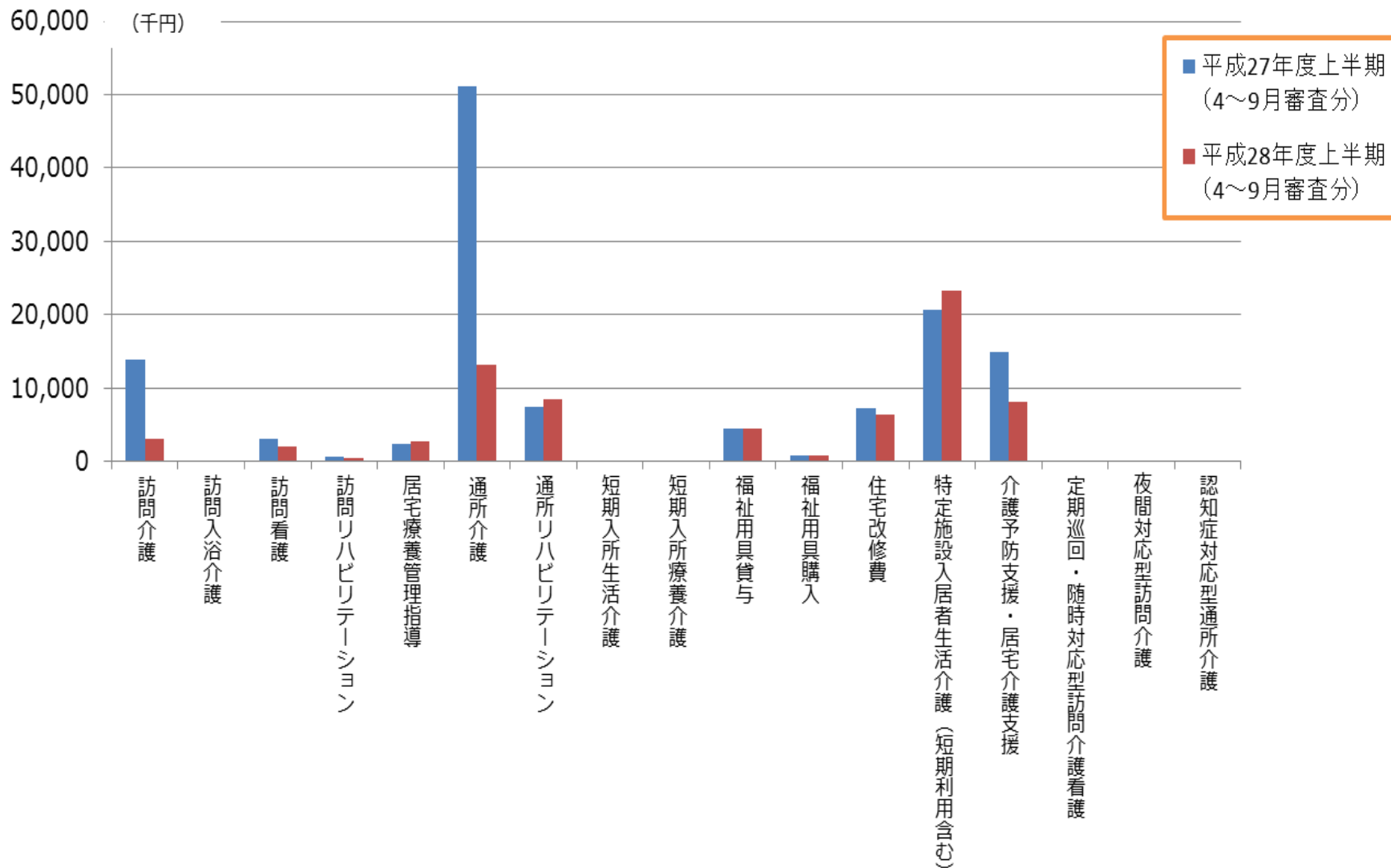
(平成28年度上半期実績)

□ 表2-4 総給付費+総合事業費 (新)

## グラフ2-1-2【総給付費】



## グラフ2-3-2【予防給付費】



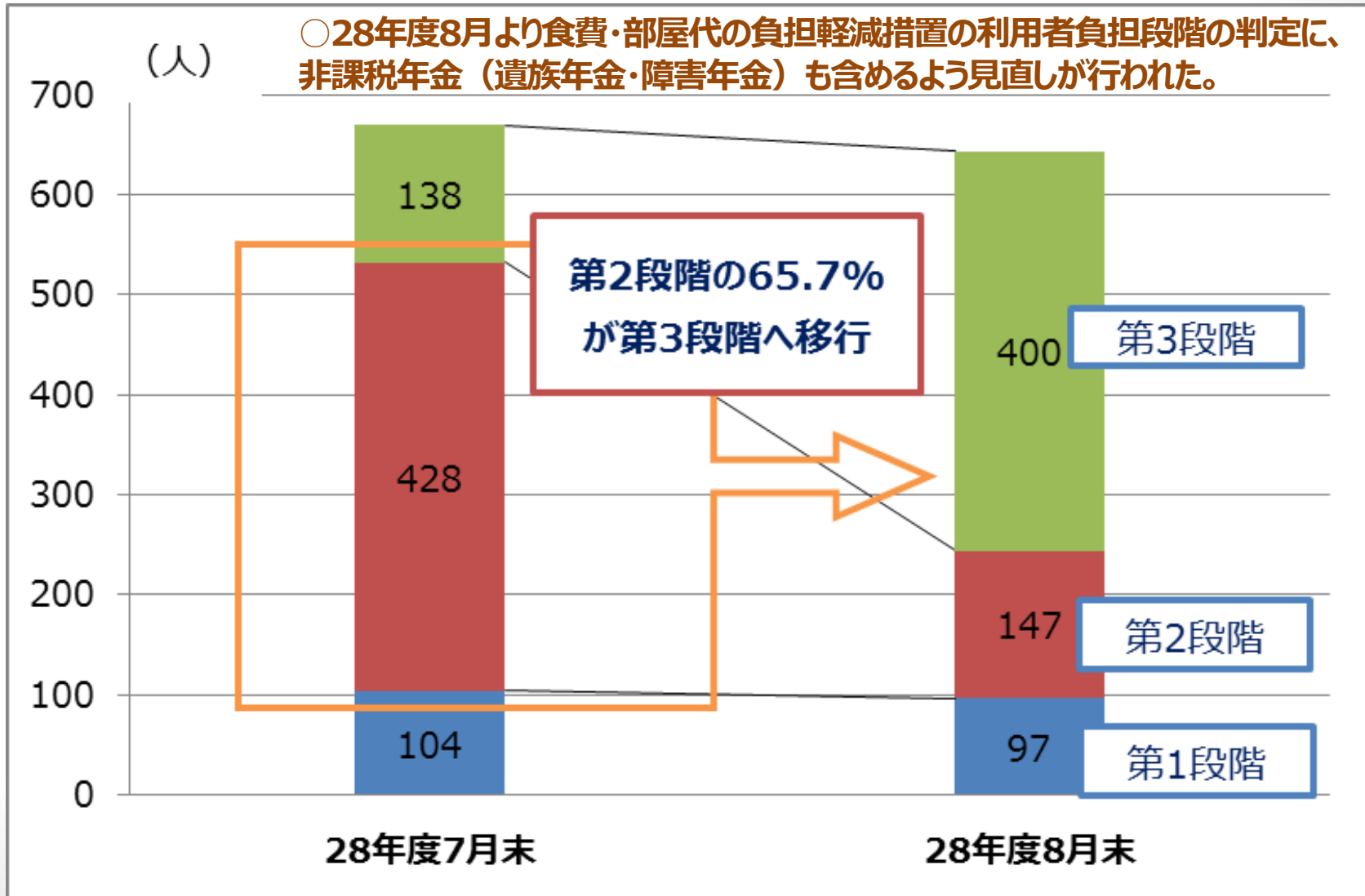


### **3. 平成28年度介護保険制度 改正による給付費への影響**

**(負担限度額認定に係る、非課税年金勘案の導入)  
(平成28年8月施行)**

## グラフ3-1

【非課税年金勘案導入に伴う利用者負担段階別 負担限度額認定者の推移】



## 表3

【非課税年金勘案導入に伴う施設別・利用者負担段階別 負担限度額認定者の増減】

28年度7月末

利用者負担段階	特養	老健	療養型	ショート、 その他	計
第1段階	61	13	0	30	104
第2段階	197	61	12	158	428
第3段階	55	25	1	57	138
計	313	99	13	245	670

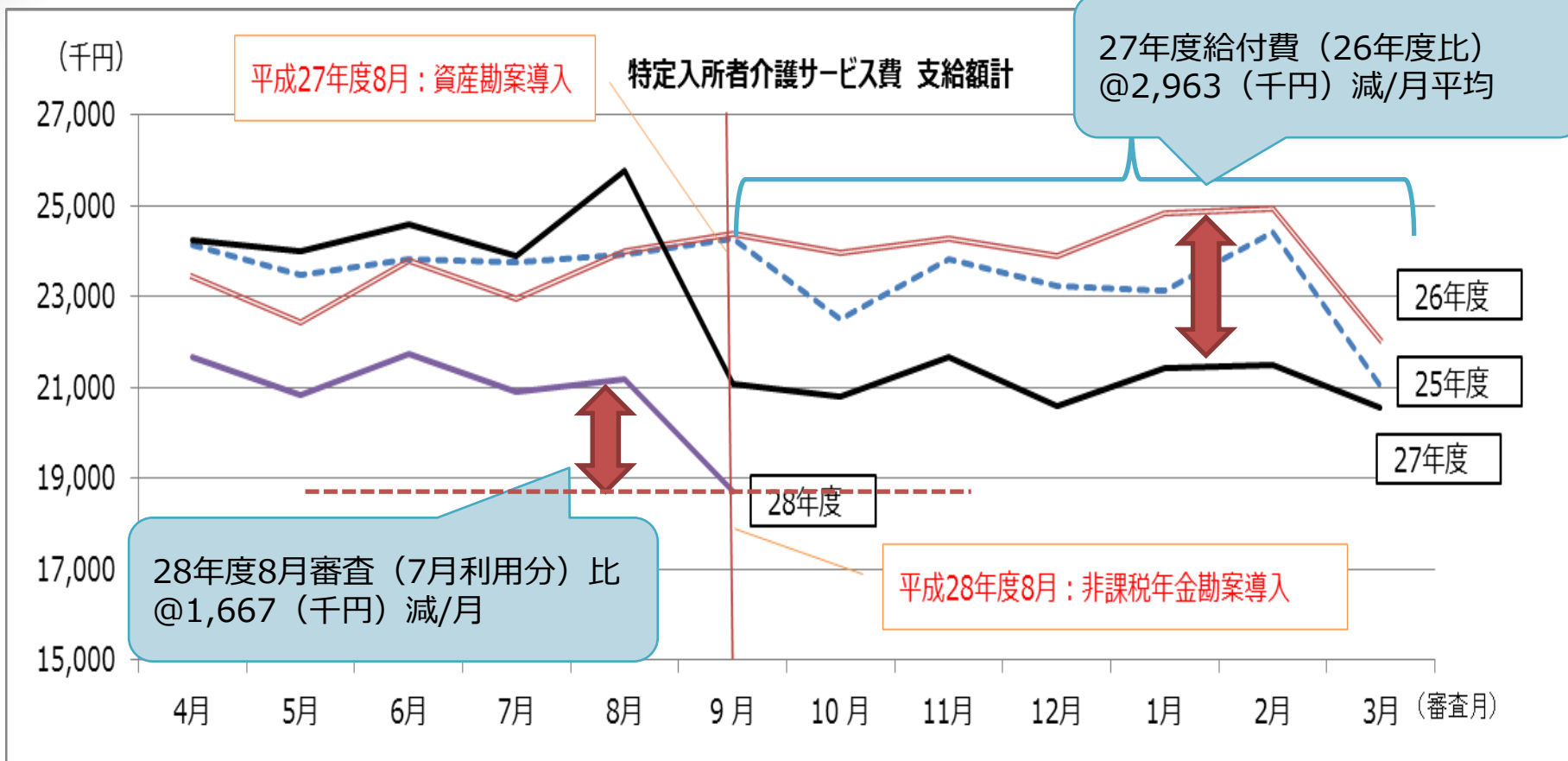
28年度8月末

利用者負担段階	特養	老健	療養型	ショート、 その他	計
第1段階	56	15	0	26	97
第2段階	79	21	1	46	147
第3段階	187	68	15	130	400
計	322	104	16	202	644

増減

利用者負担段階	特養	老健	療養型	ショート、 その他	計
第1段階	-5	2	0	-4	-7
第2段階	-118	-40	-11	-112	-281
第3段階	132	43	14	73	262
計	9	5	3	-43	-26

## グラフ3-2【直近3年度比 審査月別 特定入所者介護サービス費の推移】



- 27年度8月に導入された「資産勘案」等（※）により、月平均 2,963（千円）減で推移。  
（制度改正後の9月審査以降の給付費で比較）  
（※他に多床室（特養等）の基準費用額が320円から840円に改定。）
- 28年度8月に導入された「非課税年金勘案」により、さらに前月比1,667（千円）。

## 4. (介護予防) 訪問介護・通所 介護の実績

## 表4-1~3

### 【訪問型サービス及び（介護予防）訪問介護利用者数、利用回数、給付費】

表4-1【（介護予防）訪問介護利用者数（人） 4月審査～9月審査分】

	総合事業	要支援1	要支援2	要介護1～5
平成27年度上半期	-	338	648	9,127
平成28年度上半期	474	80	154	8,734
前年度比	-	-76%	-76%	-4%

表4-2【（介護予防）訪問介護利用回数（回） 4月審査～9月審査分】

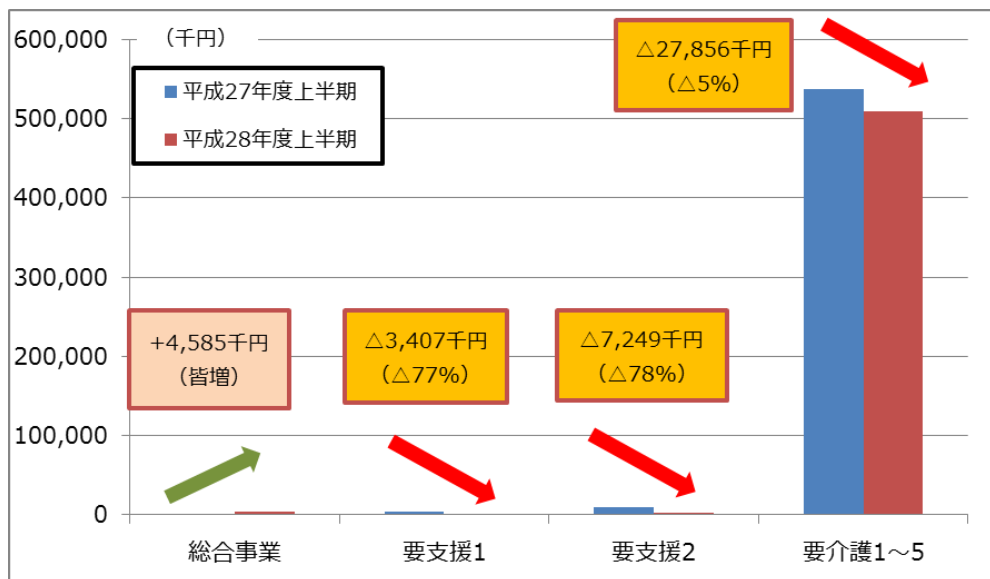
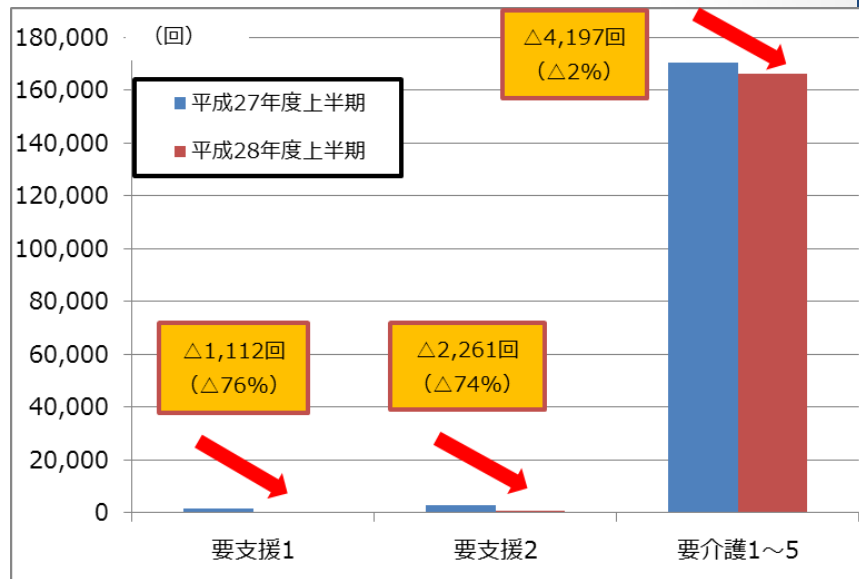
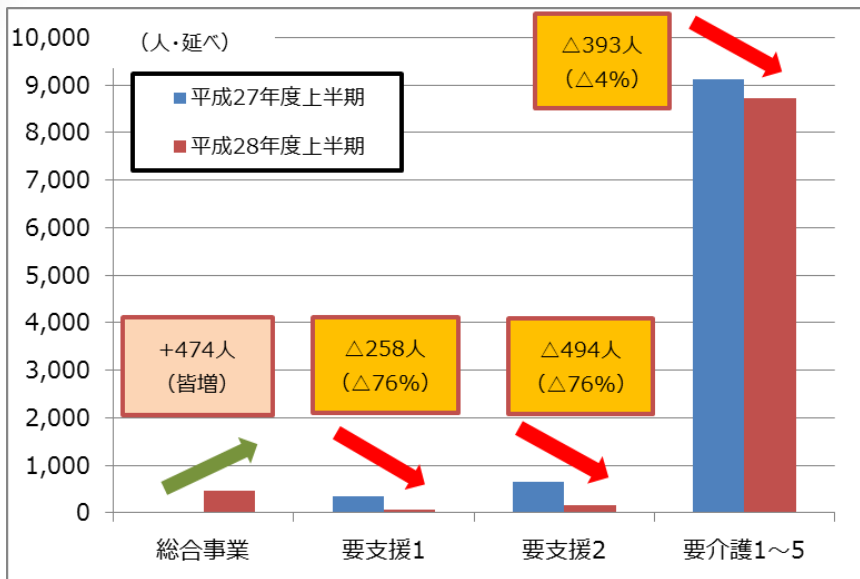
	要支援1	要支援2	要介護1～5
平成27年度上半期	1,471	3,037	170,504
平成28年度上半期	359	776	166,307
前年度比	-76%	-74%	-2%

表4-3【（介護予防）訪問介護給付費（円） 4月審査～9月審査分】

	総合事業	要支援1	要支援2	要介護1～5
平成27年度上半期	-	4,441,195	9,352,633	537,896,727
平成28年度上半期	4,585,211	1,033,896	2,103,497	510,040,573
前年度比	-	-77%	-78%	-5%

# グラフ4-1~3

## 【訪問型サービス及び（介護予防）訪問介護利用者数、利用回数、給付費】



## 表4-4~6

### 【通所型サービス及び（介護予防）通所介護利用者数、利用回数、給付費】

表4-4【（介護予防）通所介護利用者数（人） 4月審査～9月審査分】

	総合事業	要支援1	要支援2	要介護1～5
平成27年度上半期	-	753	1,018	7,897
平成28年度上半期	981	165	297	6,215
前年度比	-	-78%	-71%	-21%

表4-5【（介護予防）通所介護利用回数（回） 4月審査～9月審査分】

	要支援1	要支援2	要介護1～5
平成27年度上半期	2,904	5,948	69,076
平成28年度上半期	648	1,752	55,294
前年度比	-78%	-71%	-20%

表4-6【（介護予防）通所介護給付費（円） 4月審査～9月審査分】

	総合事業	要支援1	要支援2	要介護1～5
平成27年度上半期	-	14,272,351	36,911,777	526,098,831
平成28年度上半期	17,420,579	2,944,896	10,162,497	422,812,568
前年度比	-	-79%	-72%	-20%



# グラフ4-4~6

## 【通所型サービス及び（介護予防）通所介護利用者数、利用回数、給付費】

